

**【事業実績】**

	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
チケット支給冊数 (冊)	293	298	280
支給実人数 (人)	193	200	190

**施策の方向**

介護者の経済的負担を軽減できるよう、引き続き介護用品の支給を行い、在宅で介護されている家族を支援します。

**【令和8年度までの利用見込量】**

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
チケット支給冊数 (冊)	300	300	300
支給実人数 (人)	200	200	200

## 6. 介護サービスを担う人材の確保・生産性の向上

### (1) 介護福祉専門学校による介護人材確保

#### ① 学校・事業所等との連携

**現状**

高齢化の進展により、介護サービスを利用される高齢者は増加しており、全国的にも、団塊の世代が75歳に到達する令和7(2025)年には、在宅サービスを現在より充実することなどで、介護人材が250万人程度必要と推計されています。

本市においても、特に入所施設を開設している社会福祉法人等は、人材不足が常態化しており介護人材の確保は喫緊の課題となっています。

そのような中、平成27年度に介護福祉専門学校を誘致し、介護人材の養成を進めています。

**【事業実績】**

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内介護福祉専門学校入学者 (人)	14	15	18

### 施策の方向

京都府、福知山市、宮津市と連携し、介護福祉人材を地元である京都北部地域で養成し、質の高い介護サービスを提供できる仕組みを構築する「京都府北部福祉人材養成システム」の取組を推進します。

市内介護福祉専門学校に多くの生徒が入学し、市内の介護事業所への就職につながるよう、近隣所在の高等学校の進路指導関係者と緊密に連携していきます。

不足する介護人材の確保については日本人のみならず外国人もその担い手と捉え、外国人留学生を対象とした生活費支援制度による学生の確保に取り組みます。

介護福祉専門学校と市内介護事業所の介護職員との交流を深めることや、市内介護老人福祉施設等を実習場所に提供するなどにより、卒業後の就職につながるよう連携を支援します。

#### 【令和8年度までの利用見込量】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市内介護福祉専門学校入学者 (人)	24	25	25

※ 定員 1学年40名

## (2) 働きやすい環境整備による介護人材確保

### ① 介護福祉士育成修学資金貸与

#### 現状

介護事業所に勤務する人材の確保及び育成に資するため、介護福祉士として介護等の業務に従事しようとする者に対し養成施設等の修学に要する資金を貸与しています。(資格取得後、市内介護事業所に3年間勤務した場合は返還免除)

#### 【事業実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
貸与実人数 (人)	10	19	20
うち市外貸与人数 (人)	1	6	8

### 施策の方向

修学資金貸与制度が有効に活用され、多くの人材が市内介護事業所において確保できるよう、市内介護福祉専門学校と一層連携し、近隣市町所在の高等学校等への働き掛けを強化するとともに、京都府福祉人材・研修センターと連携し事業の周知に努めます。

## 【令和8年度までの利用見込量】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
貸与実人数 (人)	30	30	30
うち市外貸与人数 (人)	5	5	5

## ② 働きやすい職場環境の整備促進

### 施策の方向

介護の現場で働く職員が長く働き続けることができるよう、人材不足の時代に即した介護現場の革新及び生産性の向上を図り、本来業務に注力できる環境づくりが重要です。

介護の質は維持しながら介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、効率的に業務に就くことができるよう、京都府等と連携し、介護ロボットや見守りセンサーなどICT機器の活用を促進します。

さらに、ケアプランデータ連携システムや電子申請・届出システムなどの導入を促進し、事業所間の事務連携の効率化や、介護現場の事務負担軽減を図ります。

## ③ 介護職場の魅力発信

### 施策の方向

体験型のイベント開催を通じて、幅広い世代に福祉に関する仕事に興味を持ってもらい、介護に携わる仕事のやりがいや魅力を発信することにより、担い手のすそ野を広げ、多様な人材確保に取り組みます。

## (3) 介護人材の資質向上

### ① 介護人材研修等の仕組みづくり

#### 現状

介護職員等が不足する中、ますます人材確保が厳しくなっています。そのため、市内事業所からは、「日常業務に追われ、人材育成に取り組む時間の確保が難しい」、「京都府北部でも研修を開催してほしい」、「部下を育てることのできる管理者やリーダーの数が少ない」などの声が上がっており、本市としても早急な対応が求められています。

昨今は、コロナ禍を契機として、研修のオンライン化が進み、京都府北部でも研修を受ける機会が確保されるようになってきています。

### 施策の方向

介護職員等のスキルアップを図る上で、研修機会の提供や研修内容の充実は重要です。

今後は、オンライン研修等を積極的に活用するなど、ニーズに応じた多くの研修機会が得られるよう、京都府や関係機関に働きかけてまいります。

## ② 介護福祉士資格取得講習等受講料助成金・介護職員初任者研修受講料助成金

### 現状

介護サービス従事者が、自己研鑽することにより介護サービスの質が更に向上し、またキャリアアップにより処遇改善や離職防止につながるよう介護福祉士になるための資格取得講習や介護職員初任者研修の受講料の助成を行っています。

### 【事業実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
介護福祉士資格取得講習等受講料助成(人)	21	10	10
介護職員初任者研修受講料助成(人)	12	15	10

### 施策の方向

より多くの人が制度を活用できるよう、制度の周知に努めます。

### 【令和8年度までの利用見込量】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護福祉士資格取得講習等受講料助成(人)	40	40	40
介護職員初任者研修受講料助成(人)	20	20	20

## 7. 介護事業所等における災害及び感染症対策

### (1) 業務継続に向けた取組支援

#### ① 業務継続に向けた取組支援

## 現状

近年、全国的に自然災害による大きな被害が増えています。台風や地震、大雨などの自然災害は、電気や水道などのライフラインを断絶したり、施設の建物を倒壊させるなど、介護サービスの提供に大きな影響を及ぼします。

また、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は感染力が高く、高齢者や基礎疾患を持つ方が重症化する特性をもつため、介護従事者が不足し、介護サービスの提供が困難になる状況が見られました。

## 施策の方向

介護サービスは、要介護者や家族等の生活を支える上で欠かせないものです。介護サービス事業所においては、自然災害や感染症等による緊急事態に備えるため、利用者に必要なサービスを継続していくための業務継続計画（BCP）を策定し、研修や訓練（シミュレーション）の実施等が行われています。

市としましても、関係機関と連携して情報共有することにより、介護サービス事業所等の業務継続に向けた取り組みを支援していきます。